

社会学部学術講演会（1991年11月13日開催）

統一ドイツ 二年目の課題

元 NHK 報道局外信部記者

国際局欧米部チーフ・プロデューサー

現 千葉大学講師

三 輪 晴 啓

I 控え目な記念行事

この10月3日、ドイツは統一1周年を祝った。この記念日の中央式典は「新首都」ベルリンでも「暫定首都」ボンでもなく、一州都にすぎないハンブルクで、控え目な行事として営まれた。「きょうは何の記念日？」と首をかしげた市民もあったという¹⁾。

昨年（90年）の統一の日当日はベルリン・共和国広場で盛大な中央式典が催され、これには東西の市民100万人が参集した。前年（89年）11月のベルリンの壁崩壊から、東独初の自由選挙（90年3月）、両ドイツの通貨統合（同7月）などを経て、この日の統一完成まで、わずか11か月で40余年の分割を克服したことの喜びが会場を満たしていた。その感動と興奮を共体験した者として、その一年後のこの地方都市での抑制された記念行事がドイツの現状を象徴していると思われる。国際的、国内的状況ともに、統一を大々的に祝う雰囲気、今のドイツにないのが見てとれる。

II 国際的環境

91年1月、統一ドイツ政府の発足とほぼ同時に、中東・湾岸戦争が火を吹いた。この戦争そのものは、わずか42日間で終結したとはいえ、中東の基本的問題は何一つ解決されていない。中東に接するバルカン・ユーゴスラビアでは民族対立に発する内戦が泥沼化し、これまた解決の目途は立っていない。さらに同じ頃、バルト3国のソ連邦からの分離独立運動が本格化し、こちらは武力弾圧などを受けながらも、9月ついに独立を達成した。しかし、ソ連自身は8月のクーデタ未遂事件を経て、連邦解体への道をつきすすんでいる。逆に、西のEC（欧州共同体）はこうした諸要素に翻弄されながらも、欧州統合への歩みを着実に進めつつある。東では遠心力が、西では求心力がせめぎあっている。その中心に位置するのがドイツであり、周辺諸国の期待と警戒が交差するなかで、新生ドイツはそのどちらでも重要な役割を演じようとしている。

こうした今日の状況のなかで振り返ってみると、ベルリンの壁崩壊は、世界大変動の序曲に過ぎなかったとさえ思われる。世界はいま東西冷戦終結後の新秩序構築のさなかにある。しかし、これを詳述している余裕はないので、国内の状況に移ろう。この8月から9月にかけて1か月ほどドイツを訪ね、「統一後」の状況を見てきたので、この見聞も折り込んで報告する。

III 国内状況

国内状況はひと口に言って、「東の不安」と「西の不満」に要約できる。

1. 深刻な東の不安

旧東独地区の不安は、何よりも失業と物価高に起因している。

イ) 失業 8月末現在、登録失業者数は約106万。失業率は12.1%となっている。しかし、実際の失業者数は、これに「かぎりなく失業状態に近い」といわれる操短労働者 Kurzarbeiter 145万が加わる²⁾。実質失

1) 『Der Spiegel』1991年10月7月号。

2) ドイツ新聞情報庁広報資料『Ein Jahr Deutsche Einheit』1991年10月1日発行。

業率は30%を超えていよう。すなわち、旧東独の労働人口900万のうち、3人ないし4人に一人がまともな職についていないことになる。40年にわたった共産主義の指令型計画経済が裏目に出て、この地域の企業は技術革新に立ち遅れ、設備は老朽化したままだった。このため生産性は低く、その製品は国際競争に耐え得なくなっていた。統一後、生産の縮小、停止、工場閉鎖などがつづき、労働者は職を失わざるをえなくなったのである。

★信託庁 統一完成に向けてのかなめの地位にある新設の役所、信託庁 Treuhandanstalt は旧東独の8,000の国営企業の民営化を進めているが、転換ははかばかしく進んでいない。これまでに民営化されたのはまだ半分弱の3,500ほどに過ぎず、50万人分の雇用を創出したにすぎない³⁾。この転換の遅れは低生産性や老朽設備に加えて、市場経済に経験をもつ経営者の不足、労働者の再訓練、土地や家屋の所有権をめぐる問題などのほか、この地域の環境、公害問題が予想外に深刻なこと、交通、通信などインフラの設備も遅れていることによる。それに、秘密警察として恐れられた旧東独国家保安省、いわゆる“Stasi”との関係もある。そのスタッフや関係者の多くは改革後排除されたものの、いぜん企業や官庁の要職にとどまっている“残党”も多いと見られ、彼らが阻害要因となって改革が遅れている一面も見逃せない。

信託庁長官ブロイエル女史は、この夏日本を訪れ、旧東独地域への日本企業の投資や進出を求めたが、その思惑は十分には満たされなかったようだ。「日本企業は品物を売り込もうとするばかりで投資しようとしな」と、ベルリンで会った同女史は帰国後失望をもらしていた。その後、信託庁は東京事務所も開設し、日本企業の誘致運動をつづけている。日本側もようやく腰を上げ、電気通信メーカー「ソニー」がイエナに生産工場をつくる計画を発表するなど、積極的な動きが始めている。

ロ) 物価高 統一直接後の食料、衣類、日用雑貨、電気製品、交通費などの値上げに加えて、91年10月、家賃が大幅(2~3倍)に引き上げられた。いずれも西の水準に近づけるためとされているが、これらはもともと政策的に補助金などで低くおさえられていたもので、西にくらべてまだ安いものも多い。このため、段階的にはあるが、家賃などは今後さらに引き上げられる予定である。

この物価値上げが東市民を直撃しており、とりわけ失業者や年金生活者ら弱者の生活を圧迫している。賃金、失業手当、年金など、いずれも引き上げられつつあるとはいえ、東のそれらはいぜん西の60%ほどにとどまっている。東の人びとが抱く不安を深刻である。

2. 高まる西の不満

旧西独としても、望んで統一した以上、こうした東の窮状には手を差しのべざるを得ない。統一政府は公的資金だけでも、国家予算の4分の1にあたる1,000億マルクを東の救済のために支出している。同水準の支出は少なくとも数年は必要とされよう。東の同胞に対してだけでなく、「統一の恩人」ソ連に対しても、統一と引き換えに約束した巨額の経済援助を果たさねばならない。40万にのぼる旧東独駐留ソ連軍の撤退費用だけでも、300億マルクを超える。むろん、その殆どは西市民の負担である。それにしても、この「統一のコスト」の負担は大きすぎるのではないかと——というのが、いまの西市民の心境である。いかに「ビッグ・ブラザー」「リッチ・ブラザー」とはいえ、無尽どうにカネがあるわけではない。

コール首相は「東のこれほどの窮状は統一前には予想できなかった」として、選挙時の「公約」を破って、増税に踏み切った。その典型例が「連帯税 Solidaritätssteuer」の新設である。これは所得税の7.5%を賦課するもので、91年7月から1年間にかけの期限立法とされているが、これが1年間だけでやめられる保証はない。湾岸戦争なども引き合いに出されて、ガソリン税も引き上げられ、リッター当たりのガソリンは現在1.2~1.3マルク、統一前に比べて10~15%高となっている。

これに関連して付言すると、ドイツのアウトバーン(自動車専用道路)が近く有料になるかも知れないと、こんどの滞独中にテレビのニュースが伝えていた。国内に網の目のように張りめぐらされているアウトバーンは、ご存じのように、どこまで走ってもタダというのが、ドイツの特色である。しかし、東のア

3) 日独協会機関誌『Die Brücke』1991年9月号所載、ブロイエル信託庁長官の東京講演要旨。

ウトバーン整備のために予想される巨額の費用をまかなうためには、東地区では有料化も止むを得ないという声もつよいというのである。

そして、近く予定されているのは、日本の消費税にあたる付加価値税 Mehrwertsteuer の税率アップである。EC の水準に合わせることを名分に、政府は付加価値税の現行税率14%を少なくとも15%に、場合によっては16%に引き上げたいとして、野党の同調を求めている。しかし、これをめぐっては西の世論も二分しており、この税率アップを含む新年度予算が国会をぶじ通過するかどうかは予断を許さない。

むろん、他方では支出の削減もはかられている。大きなところでは、防衛費の削減がある。これは統一ドイツ軍の兵員数の上限が旧東西ドイツ軍を合わせた60万よりはるかに少ない37万と決められたことによって、相当額の削減が可能である。このほか、各種補助金の削減や廃止、福祉の切り詰めが行われ、社会保険の掛け金増などがすすめられている。国債などによる借入金も巨額にのぼっている。

いずれにせよ、主として西市民の負担に頼るもので、不満は高まるばかりである。

3. 相互不信の増幅

こうした不安と不満が東西市民の違和感を高め、相互の不信を増幅している。

これを象徴しているのが、新ドイツ語として、権威ある Duden の辞書にも登録された“Ossi”“Wessi”、「東の奴」「西の奴」というほどの意⁴⁾という言葉である⁵⁾。“Ossi”には「愚鈍」、「Wessi」には「ごう慢」の意がこめられている。東の人たちを指して2級(2流)市民という言い方もされる。どれにも優越感と劣等感がにじんでいる。

昨年⁶⁾の統一の日、「一緒になることは分かち合うことだ」と両独市民に呼びかけたワイツゼッカー大統領らは、こうした言いかたをやめるよう繰りかえし訴えている。しかし、現状ではなかなかやみそうにない。

今回のドイツ旅行で、東西双方の市民から「こんなことならば、統一しないほうがよかった」という声を何度も聞いた。当時、週刊誌『シュピーゲル』に掲載された世論調査の結果でも、こうした声がかなり高いことがうかがわれた⁷⁾。ドイツは「急ぎすぎた統一」のツケを、いま払わされているといえる。

振り返ってみると、1年前の当時、「統一は急ぐべきでない」という意見が改革派の市民団体などから出され、野党社会民主党も、これを支持した。しかし、東西のドイツ国民の多数は「早期統一」を選んだのだった。90年3月の東独初の自由選挙(最後の国政選挙となった)で「早期派」の保守政党を大勝させ、つづく同年12月の統一後初の全ドイツ選挙でも与党、キリスト教民主・社会同盟を勝利させ、コール首相を「統一宰相」の座につけた。慎重論を唱えた社会民主党と、その首相候補ラフォンテーヌは両選挙でいずれも完敗した。

昨今のゴルバチョフ大統領の権勢の落日ぶりを見れば、彼の権力が絶頂期にあった昨年(90年)でなければ、ドイツ統一は実現できなかったことは否定できない。少なくともその実現が大幅に遅れたことはたしかであろう。その意味で、統一を絶妙のタイミングで完成させたコール首相の政治的手腕は高く評価されよう。しかし、そのためにドイツ国民が払わねばならない対価もまた小さくないのである。

4. 若者たちの反乱と外国人

こうしたなかで若者たちが荒れている。とくに「国」を失った東の若者たちに、それは顕著である。彼らは一夜にして、共産主義から資本主義へ、全体主義から民主主義へと、価値観の180度転換を余儀なくされた。むろん、これを余儀なくされたのは若者たちだけではなかったが、その衝撃を最も受けたのは彼らだった。彼らが体制不信、大人不信に陥り、いわば Identity の喪失に陥ったのも無理からぬものがある。失業の波に最もさらされているのも彼らである。そんななかで、身近な「異物」である外国人に刃を向け、

4) 1991年8月、東西共同編集により統一後初めて発刊された辞書『Duden (1) Die deutsche Rechtschreibung』に所載。

5) 『Der Spiegel』1991年7月22、29日号。統一後の旧東西両独市民の意識に関する世論調査結果の詳細。

その排斥と襲撃にまわったのである。旧東独には外国人は——ソ連軍人とその家族を除いては——それほど多くない（統一当時15万人ほど）。しかし旧政権時代は外国人は友好国からの客人で、高級な住居や外国旅行の自由なども得ていて、いわば特権階級だった。このことへの反発もあった。

しかし、外国人排斥の動きは東にとどまらず、たちまち西におよんだ。外国人襲撃事件は全土にひろがり、ことしに入ってこの9月までに1,500件余りを記録している⁶⁾。街頭での暴力沙汰だけでなく、宿舎への襲撃や放火があいつぎ、死傷者も続出している。

旧西独地域では外国人労働者とその家族が合わせて500万にのぼっている。これは労働力として呼び寄せられた外国人が中心だが、それに加えて、外国からの亡命者、難民の大量流入がつづいている。さらに、政変下のソ連、東欧諸国からの在外ドイツ人の帰国・移住もとどまらない。昨年、一昨年はこれらを合わせて各70～80万、中規模都市一つ分の人口増をもたらしている。ドイツがヨーロッパで抜群の経済力を保持していること、それに、ナチスの過去への反省から政治亡命に寛容な憲法の規定（基本法第16条）をもっていることが、外国人や移住者を吸引する引き金となっている。

こうした外国人排撃に対して、これに反対する動きも盛んである。

つい先日、ベルリンの壁崩壊2周年の日、在独のユダヤ人の団体がベルリンなど各地で集会をひらき、「外国人排撃を許すな」と訴えた。ちなみに、ベルリンの壁崩壊の日と、ナチスによるユダヤ人組織的迫害の端緒となった「水晶の夜」事件⁷⁾という現代ドイツ史を画する明暗二つの日が、奇しくも同じ11月9日であること、それゆえにドイツはこの日を手放して喜べないことは、あまりにも大きな歴史の皮肉である。

むろん、外国人排撃に反対する運動はユダヤ人からだけでなく、ドイツ人の側からも起こされている。しかし、実際に亡命者、移住者の受け入れを割り当てられた地方自治体が悲鳴を上げている。流入を制限できよう改憲を迫る論議を盛んだが、政府は当面亡命認定手続きの迅速化などで対応しようとしている。

この外国人排撃に連動するように、「ドイツ人のためのドイツ」を標ぼうするネオ・ナチ政党が一部選挙民の支持を得て地方議会に進出している（ベルリン・ブレーメンなど）。ドイツにはこれを許す過激なナショナリズムの下地があるだけに、要注意であろう。

IV 課題と展望

いくつかの項目について、簡単に見てみる。

1. 政治 まず問題なのは、コール政権の安定度である。91年に入って、ブレーメンなど各地の州議選での敗北がつづいている。コール首相がかつて州首相をつとめたことのあるラインラント＝プファルツ州の議会選挙（91年4月）でさえ初の敗北を契し、州政権を野党に明け渡すにいたった。94年に予定される総選挙の帰すうは微妙である。

ドイツの場合、州選挙の結果は国政にも直接影響する。社会民主党主導の州政府がふえた結果、州政府代表で構成される連邦参議院では与野党の関係が逆転している。このため、増税案などで政府は主張を貫きえない状態になっている。

2. 経済 東のテイクオフがいつになるか、である。企業の民営化が遅れ、失業者もいぜん多いが、一方では、交通、通信などインフラ整備などのため、建設業でのブームも起きている。それに共産政権下ではあまり重視されなかったサービス産業への参入も盛んである。これらを中心に、一種の「統一特需」さえ起きており、このため、インフレが懸念されているほどである。昨今の物価上昇率は、ドイツが警戒ラインとして守ってきた年率3%を超えて4%を前後しており、連銀が警報を発しつつづけている。

いずれにせよ、東経済はいまが谷底で、92年中にはテイクオフが期待されると見る向きが多い。最近発

6) 朝日新聞1991年11月12日。

7) Reichskristallnacht 1938年11月9日夜、ドイツ全土でユダヤ人の住宅、商店、教会などがナチ突撃隊員（SA）によって襲われ、破壊、放火された。3万人のユダヤ人が強制収容所などに連行され、多くは不帰の客となった。600万人にのぼるユダヤ人虐殺の口火となる。

表されたベルリンのIAW 経済研究所の見通しでは、旧東地域では年率12%程度の成長が期待でき、2000年には西と同水準になるだろうとしている⁸⁾。ドイツはこの2000年（または2004年）にベルリンでオリンピックをひらきたいとしている。実現すれば、ヒトラー時代の、あのベルリン・オリンピック（1936年）以来のこととなるが、そのときまでには名実ともに統一した新ドイツをつくり上げ、世界に披露しようという心意気——と見てよいであろうか。

3. 社会 失業、年金、保険などの法制度の調整をすすめ、東西間の格差をなくさねばならない。統一が西への吸収というかたちで行われた以上、基本的に西の制度に合わせられることになるのはやむをえない。しかし、たとえば妊娠中絶をめぐる「218条問題」⁹⁾のように、東の法制を残すべきだという主張もつよい。

法制度にもまして、Ossi, Wessi 呼ばわりに代表される心理的な「壁」の克服が何よりの課題である。石の壁は、その気になれば物理的な力によって簡単に取り壊されるが、心の壁、頭の中の壁の取り壊しはそれほど容易ではない。40年の隔離の克服には、それと同程度の期間、one generation（1世代＝30年）を要するという見方さえある。

4. 国際環境 これも、ソ連邦の崩壊に見られるように、ヨーロッパ情勢は流動的で不透明である。ヨーロッパの核となる EC（欧州共同体）の前途も、情勢の変化による新たな要素が加わって複雑さをましている。中東、そしてアジアの情勢も平穏ではない。

湾岸戦争の際、ドイツも日本と同様、中東への派兵を求められた。しかし、ドイツは——やはり日本と同様——憲法上の制約を理由に、NATO 加盟国外への派兵を拒否し、トルコまでの派兵にとどまった。これをめぐって、いま改憲論議が起きている。それにしても、軍事大国化の懸念を理由に、ドイツ統一にブレーキをかけようとした国ぐにが、一転して、軍事的貢献をしないと云って、ドイツをなじったことの皮肉さに、当のドイツ人たちが苦笑していた。

しかし、ナチスの過去もあり、その地理的位置、人口の多さなどから、周辺諸国の対独警戒心がいぜんつよいことも事実である。「ドイツをひとり歩きさせる危険」を冒さないために、ソ連・東欧諸国も統一ドイツの NATO の帰属を認めたのだった。そして、新しいドイツはたびたびの政府声明が示しているように、「ヨーロッパの中のドイツ」を強調し、「統一ドイツ」を「統合ヨーロッパ」にインテグレートする政策を堅持しようとしている。この基本路線が守られつづけることを期待したい。

8) 朝日新聞1991年11月11日（共同電）。

9) 両独間の法調整の難問の一つ。妊娠3か月以内の中絶について旧東の法では自由、西では医師の診断書や社会福祉司の証明書などを義務づけている（刑法218条）。「子供の命」と「生む権利」のどちらを優先させるかなどで議論がつづいている。